

三井物産環境基金～未来につながる社会をつくる

2017 年度研究助成の講評

案件選定委員会

2017 年度三井物産環境基金研究助成は、採択件数 6 件（総額 54,431,000 円）となりました。応募総数 74 件からの選考結果です。ここ 3 年間の選考件数が 8 件（2014 年度）、10 件（2015 年度）そして 10 件（2016 年度）ですから、やや少ない採択件数といえるでしょう。

採択件数が減ったのは予算減といった理由からではありません。研究提案に際して社会的な課題への解決という条件を課したことへの対応が十分にできていないのではないかと、というのが案件選定委員の一致した意見でした。これは、三井物産環境基金への提案のみにいえることではなく、近年の多くの研究助成に共通していえることのような気がしています。

多くの公募型研究助成では、近年、科学技術を深化させるという目標に加え、社会的な課題の解決に資するという目標を課しています。特に、持続可能な社会の実現を目指す環境関係の研究助成ではその視点が明確です。気候変動に係るパリ協定の締結、また国連による SDGs の採択といった国際的な動きにおいても、社会的な課題の解決や科学技術の社会への実装といった考え方は最優先課題として挙げられていることから、この方向性は決して間違いではないでしょう。

これまで多くの研究費が投下され、多くの研究論文が発行され、多くの新たな知見が生まれてきたにも拘わらず、我々は多くの解決されていない難しい課題（wicked problem）を抱えています。これまでの科学技術に何が足りなかったのか、何を新たに加えなければならぬのか、を問われています。研究への新たな要請として、社会的な課題に向けた取り組みが求められるのは自然の流れといえるでしょう。

一方で、研究する側からの戸惑いがあることも事実です。ついこの前まで社会的な課題など意識してこなかった（意識する必要がなかった）研究者にとって、社会的な課題を解決するには研究として何が必要なのか、必ずしも明確にはなっていません。提案書の中で、パリ協定や SDGs を能書きとして書いても、自分がやってきた研究、自分がやりたい研究との間には距離がありすぎます。若い研究者にとってはなおさらです。まずは、社会的課題から必要とされる研究課題（科学的課題；science question）に落とし込み、そこから自分の行う研究への道筋を立てることが必要になります。

研究課題から社会的課題の解決に向けた道筋が示されないと評価する側からは高い評価を得ることは難しいでしょう。無理に繋げようとする文章に綻びが出てしまいます。勿論、その道筋を全て自分の研究課題の中に取り込む必要はありません。社会的な課題が複

雑になっている今日、それは不可能です。何段階かに分けた道筋が論理的に記述されていれば評価者は安心します。この研究者には任せても大丈夫だと。

パリ協定の履行やSDGsの実現に向けて科学技術への期待は決して少なくありません。科学技術の推進なくしては持続可能な社会の実現は不可能といっても過言ではないでしょう。三井物産環境基金もその支援を惜しみません。本基金では、

- A. 地球環境
- B. 資源循環
- C. 生態系・共生社会

そして、

- D. 人間と社会のつながり

の4つの分野において課題解決型の研究を支援することとしています。2017年度の選考では、A. 1件、C. 3件、D. 2件が選考されました。また、6件のうち、海外をフィールドとする研究提案が4件、東日本大震災の復興案件が1件、そしてパリ協定に関する案件が1件となりました。件数は6件と少なかつたもののバランスの取れた案件が選定されたのではないかと思います。

今後とも、自分が行ってきた研究課題、もしくは自分がやりたい研究課題から、社会的課題の解決に向けた道筋を明確にした提案を期待します。